

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	学研都市推進プロジェクト		実施期間	平成23年度～	テーマ	人口増に伴う社会基盤整備	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>関西文化学術研究都市は国家プロジェクトとして建設が進められており、平成18年度には関西文化学術研究都市サード・ステージ・プランが策定され、今後概ね10年間における取組の方向性が示された。木津地域には「精華・西木津地区」「平城・相楽地区」「木津地区」といった中核地としてのクラスターを含み、文化学術研究施設をはじめ、居住環境や都市機能の整備が進んでいる。</p> <p>平成24年5月には木津中央地区の一部において使用収益が開始され、人口は今後も増加し続けると見込まれ、それに伴う公共交通網や義務教育施設・子育て支援施設などの社会資本整備が急務となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>木津川市の特徴の一つである関西文化学術研究都市に関連したプロジェクト。関西文化学術研究都市に集積する人、物、産業を最大限に活用し、企業誘致や新産業の創出はもちろん、人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進める。</p>							
	総事業費（千円）	1,324,020	本年度事業費（千円）	192,998	交付金額（千円）	44,415		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	木津中央地区小学校開校準備事業	交付対象	木津中央地区新設小学校の26年4月開校に向け、備品等の整備を行う			26年度開校に向けて教材用備品等の整備を行った		
	梅美台小学校校舎増築関連事業	交付対象	木津南地区における梅美台小学校の校舎増築に伴う備品整備及び工事期間中の仮設教室のリースを行う			木津南地区における梅美台小学校の校舎増築に伴う備品整備及び工事期間中の仮設教室のリースを行った		
	学級数増加対応事業	交付対象	児童数の増加に対応するため、普通教室の改修、不足する学校・教材備品等の整備を行う			相楽小学校の普通教室改修、小中学校の備品整備、給食センターの調理用備品の整備を行った		
	関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	交付対象	公共施設へのアクセスや交通空白地帯の解消など、学研都市開発により広域化する生活圏を支えるためバスを運行する			「公共交通だより」の発行、1日フリー乗車券の導入を継続して実施（年間利用者数236,927人）		
	企業立地促進事業	交付対象	地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、要件を満たす企業に対し助成金を交付する			誘致企業（木津南地区）：8社 操業支援助成金：1社		
	木津中央地区小学校建設事業	関連	平成24年5月に一部使用収益が開始された木津中央地区に小学校を建設する			26年度開校の新設小学校の施設をUR立替施行により整備した		
	梅美台小学校校舎増築事業	関連	木津南地区において、児童数の増加に対応するため校舎の増築を行う			24年度に着工した梅美台小学校の増築校舎（鉄骨造・4階建・普通教室16室）の建築が完了した		
	クリーンセンター整備事業	関連	人口増に伴うごみ量の増加、既存清掃センターの老朽化等により新たなクリーンセンターを整備する			用地取得を行うとともに敷地造成に着工し、28年度稼働開始を目指した事業進捗を図った		
住民 協働 事業	里山保全事業	関連	木津北地区において、住民団体による里山保全活動、市職員等による側面支援を行う			市職員も参加する「キノコモクラブ」により里山保全活動を年10回実施、キノコモ通信の配信		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	きのつバス利用者数：1,350,000人（H23～H27の5か年）			成果指標の実績値 （26年3月31日時点）		きのつバス年間利用者数：236,927人（24年度：243,681人）	
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	利用者数は昨年やや減少している。短期間での急激な増加は期待できないため長期的な推移を評価対象としているが、現時点では目標達成は困難な状況である。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

成果指標②	成果指標の目標数値	企業誘致件数：5社（平成24年度時点）		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	企業誘致件数：8社	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	関係機関（関西文化学術研究都市推進機構）と協力し、首都圏域での誘致活動を行うなど積極的に対面活動を実施した		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>学研都市区域をよりよく発展させることにより、定住人口の増加や企業・研究施設の誘致に大きな効果が期待できる。学研都市区域における人口増に対応するためのインフラ整備はもとより、在来地区と関連するインフラを整備し木津川市全体の調和が醸成され利便性が向上することで、学研都市区域のさらなる発展につながる。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	企業誘致や新産業の創出はもちろん、人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進め、学研地区のみならず在来地区との融合・調和を進める				
	府と市町村等との連携に資する成果	関西文化学術研究都市の整備促進は府山城広域振興局地域振興計画において明記されており、学研都市を有する市町と府が連携することで、学研都市全体の発展につながる				
	住民の自治意識を高める成果	住民らによる里山保全活動を市職員が側面支援することで、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運が高まり、地域住民が主体となった地域づくりにつながる				
	広域的波及成果	関西文化学術研究都市は複数の府県・市町にまたがっており、それぞれの市町の発展が学研都市全体の発展につながる				
	行財政改革に資する成果	企業を誘致することで税収の増加につながる				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	まちぐるみの子育て・教育環境づくりプロジェクト		実施期間	H24～	テーマ	子育て支援の充実	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市では、木津南地区において人口、特に子育て世代の人口が急増している。それに合わせ、児童・生徒数も急増しており、平成24年5月に木津中央地区の一部において使用収益が開始されたことから、この傾向は今後、より顕著になることが見込まれる。</p> <p>このような状況の下、義務教育施設・子育て支援施設の適正な整備・充実は急務であり、その他にも、子育て経験者やNPO、ボランティアなどを活用した子育てを社会全体で支援する環境づくりや学校教育の充実が求められる。</p> <p>「子育て支援No.1」を掲げる本市では、最重要課題の一つである。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>子育て世代の人口が伸び続けており、「子育て支援No.1」を掲げる本市においては非常に重要なプロジェクトである。家庭、学校、地域社会、企業、行政等が連携しながら、総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組み、安心して子育てができ、子育て世代が住みたくなる・住み続けたいとなるまちづくりを目指す。</p>							
	総事業費（千円）	1,796,621	本年度事業費（千円）	51,091	交付金額（千円）	4,455		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	木津中学校改築関連事業	交付対象	老朽化が進み耐震強度が不足する木津中学校の改築に伴う備品整備及びグラウンド代替施設関連経費		改築に伴う備品の整備を行うとともにバスの運行等を実施し、代替施設での体育の授業やクラブ活動を行った			
	民間保育所誘致関連事業	交付対象	民間保育所誘致予定地の土壌及び地下埋設物調査を実施する		相楽台地区への民間保育所誘致のため、建設予定地の土壌汚染等の調査を行った			
	補聴器FM送受信システム整備事業	交付対象	26年度入学予定の難聴児に貸与する補聴器を整備する		次年度入学予定の難聴児童3名に貸与するためのFM補聴器送受信システムを購入した			
	中学生学力向上事業	交付対象	振り返りスタディ、ステップアップ学習、チャレンジ学習へと段階的に補習を実施し学力の向上を図る		外部講師による補習等を実施 チャレンジ学習55.5時間 ステップアップ学習440時間			
	木津中央地区小学校建設事業	関連	平成24年5月に一部使用収益が開始された木津中央地区に小学校を建設する		26年度開校の新設小学校の施設をUR立替施行により整備した			
	梅美台小学校校舎増築事業	関連	木津南地区において、児童数の増加に対応するため校舎の増築を行う		24年度に着工した梅美台小学校の増築校舎（鉄骨造・4階建・普通教室16室）の建築が完了した			
	木津中学校改築事業	関連	老朽化が進み耐震強度が不足する木津中学校の改築を行うとともに、木津中央地区の生徒受け入れに対応する。		26年度から使用を開始する新校舎や屋内運動場が完成した			
	相楽保育園耐震改修事業	関連	平成21年度に実施した耐震診断結果にもとづき、相楽保育園の耐震改修を行う		耐震補強工事を実施した			
	児童館耐震改修事業	関連	昭和54年開館の小谷児童館と昭和51年開館の木津児童館の耐震診断を行う		耐震診断調査を実施した			
住民 協働 事業	木津川市プロデュースプロジェクト	交付対象	市と同志社の連携により、魅力ある木津川市プロジェクト提案活動をととして、中学生の発信力・発想力を培う		木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ			
	地域で支える学校教育推進事業	関連	地域住民による学校支援ボランティアの地域力を活用する		市内5中学校区に学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として学校支援を実施した			
住民が 取り組む 事業	子育て支援事業	関連	NPO法人への委託による保育事業や広場事業などを実施する		保育事業（個人保育や集団保育）や広場事業（ショッピングセンター2か所でのつどいの広場）などを実施した			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

成果指標 ①	成果指標の目標数値	待機児童数：28人（平成22年度実績）		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	待機児童数：95人
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	平成22年度には新しい保育所が開設され一時的に待機児童数が減少したが、児童数が年々増加しているため待機児童数も増加傾向にある（平成26年4月1日現在では待機児童数0人）	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	受入児童・生徒数の増加に対応するため、施設の改修や増築、備品の整備などの施策を講じている。平成26年度には木津中央地区に新たな保育所が開設予定であり、待機児童は減少すると見込まれる。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築、新たな施設の建設など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する			
	府と市町村等との連携に資する成果	NPO法人などの団体に関する情報を共有することで団体の活動機会が広がる			
	住民の自治意識を高める成果	地域住民による学校支援ボランティアの地域力を活用することで社会全体での子育て支援の環境づくりを推進する			
	その他の成果	安心して子育てができる環境を整備することで、女性が社会進出する機会が生まれ、生活様式が多様化する子育て世代の定住化につながる			

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	地域資源発掘・魅力創造プロジェクト	実施期間	平成23年度～	テーマ	地域資源の活用	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>木津川市は府内でも京都市に次ぐ文化財の宝庫である。また、木津川や里山等から構成される豊かな自然、地域の人々の生活・産業や風土により形成された文化など、旧町が守り育ててきた自然と伝統・文化が豊富に存在する。その一方で、関西文化学術研究都市として世界最先端の研究施設等が立地している。</p> <p>これらの多様な地域資源を、地域住民の力を活用することで発掘し、守り育て、情報発信し、木津川市の魅力をみつめなおすことが求められている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>木津川市は、豊かな自然や自然と調和した歴史・文化・関西文化学術研究都市など文化的価値の高い資源が豊富であり、様々な文化がまち全体に根付いている。地域住民の力を活用しこれらの地域資源を再発見することで、多様な個性が融合した新たな「木津川市文化」を創造し、魅力と活力あるまちづくりを進める。</p>						
	総事業費（千円）	19,660	本年度事業費（千円）	9,260	交付金額（千円）	2,504	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	高麗寺跡史跡整備事業	関連	歴史学習の拠点とするとともに、史跡の保全と文化・観光資源としての活用を図るため、史跡公園整備を行う		高麗寺跡の環境整備に関する実施設計・監理委託、史跡整備工事を実施した		
住民協働事業	木津川市観光振興事業	交付対象	木津川アート2014のプレイベントや社寺秘宝・秘仏特別開扉を実施、住民有志によるまちかど案内所の開設		木津川アートプレイベント来場者数：1,000人、特別開扉：10か所、まちかど案内所：74ヶ所		
	環の拠点創出事業	交付対象	茶問屋街の古民家の活用、サイクリング愛好家の拠点の整備により旧街道の賑わいの創出を図る		準備委員会を3回開催し協議・検討を進め、平成26年1月に木津川市環の拠点創出事業計画書を策定した		
	史跡恭仁宮跡保全管理事業	交付対象	史跡恭仁宮跡の保全や景観維持のため、地元住民や住民組織の手により、除草や花の栽培を行う		草刈作業：3.1ha（年2回） 花卉栽培：1.6ha 清掃等維持管理：1ha		
住民が取り組む事業	木津川市納涼大会事業	関連	観光協会を中心とした市民による実行委員会が運営する納涼大会に対し助成を行い、地域振興を図る		市内で活動する23団体の協力により実行委員会を組織、来場者数は47,000人		
	ふるさと案内事業	関連	NPOなどの住民団体が中心となり、まちに残された貴重な遺跡や文化財を勉強しながら、ガイドツアーなどを行う		木津川市観光まちづくりネットワーク（加入団体：48団体）		
成果指標①	成果指標の目標数値	ホームページアクセス数：810,407（H24実績）⇒ 増加		成果指標の実績値（26年3月31日時点）	ホームページアクセス数：888,579		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	前年度にホームページのデザインを一新するとともに、市の魅力を全国に伝えるためビデオオンデマンドサービスの実施に向け観光情報などの様々な動画を配信したため			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

成果指標②	成果指標の目標数値	観光入込客数：905,750人（平成24年度実績）⇒ 増加		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	観光入込客数：919,416人	
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)	9月の大雨による土砂災害で浄瑠璃寺等の客数が大きく減少したが、公共文化施設の集計方法を見直したことで大幅な増加となったため、全体で微増の結果となった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>木津川アートイベントや社寺秘宝・秘仏特別開扉を実施した。多くの来場者に加え、ホームページで動画を配信することで、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される。また、まちかど観光案内所や木津川市観光まちづくりネットワークなど、地元団体や住民の力を活用することで、多様な地域資源を発掘し、情報発信し、木津川市の魅力を再確認することにつながる。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国民文化祭での取組を継承した木津川アートのイベントや社寺秘宝・秘仏特別開扉への多くの来場者に加え、ホームページで動画を配信することで、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される				
	府と市町村等との連携に資する成果	恭仁宮跡は史跡の拡大や宮域の調査などを府と連携して進めており、高麗寺跡は府山城郷土資料館と連携して歴史学習や歴史体験の場として活用することができる				
	住民の自治意識を高める成果	まちかど観光案内所や木津川市観光まちづくりネットワーク、納涼大会の実行委員会など、地元団体や住民の力を活用することで、多様な地域資源を発掘し、情報発信し、自分たちの住む木津川市の魅力を再確認することにつながる				
	リーディング・モデル成果	史跡を公園化する事業は相楽地区で先例のない事業であり、高麗寺跡史跡公園としての有効活用の先駆的モデルとなることが期待できる				
	広域的波及成果	木津川市の魅力を全国に伝えるためのメディア戦略として、ホームページのビデオオンデマンドサービスを利用して、観光情報など様々な動画を配信した				
	行財政改革に資する成果	史跡公園等の管理運営を住民との協働事業とし、地域の誇りや愛着心を醸成するとともに、管理経費を抑制することができた				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	安心・安全の暮らし実現プロジェクト	実施期間	平成23年度～	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市は木津川や多くの山林地域を有しており、大雨等の自然災害に対する備えは必要不可欠である。また、大きな被害をもたらすと想定される奈良盆地東縁断層地震など、地震に対する備えも重要課題である。設備や資機材、物資の整備といったハード面、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面の両面から、災害に強いまちづくりが求められている。</p> <p>地域福祉の観点からは、開発地域において子育て世代の人口が急増する一方で、既成市街地では少子高齢化が進行している。これらに係る社会保障費は年々増加しており、今後もこの傾向は続くと思込まれる。宅地開発の急激な人口増は、将来的に急激な少子高齢化、人口減につながるが見込まれ、今後の大きな課題である。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>市民の生命や財産を災害から守るため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯・危機管理体制の充実をはじめ、快適な生活環境を提供するとともに、全ての市民が健康で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりに最も適する保健・医療・福祉サービスを提供する仕組みづくり、健康予防や地域福祉体制の充実を図る。</p>						
	総事業費（千円）	1,525,954	本年度事業費（千円）	10,527	交付金額（千円）	2,767	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	健康管理システム端末増設事業	交付対象	子育て世代が増加する中、子宮頸がん等予防接種の定期接種化などに伴いシステムを増設する		健康管理システムの業務用端末機器を増設し、業務の円滑化を図った		
	備蓄食糧等整備事業	交付対象	避難所となる市内小中学校の防災倉庫に避難資機材、備蓄食糧を整備する		パン、ごはん各4,000食 マット352枚 毛布300枚 飲料水1,560本 クラッカー5,000食 簡易トイレ2基 AED9基		
	木津中学校改築事業	関連	老朽化が進み耐震強度が不足する木津中学校の改築を行うとともに、木津中央地区の生徒受け入れに対応する。		26年度から使用を開始する新校舎や屋内運動場が完成した		
	内水対策事業	関連	木津合同樋門の内水排水能力向上のための配水管を常設するため、堤防のかさ上げを行う		排水能力向上のための施設整備に係る設計を実施した		
	林道神童子線路面改良事業	関連	降雨による浸食の激しい路面を舗装することで、緊急通行ルートの確保及び林業施業の効率化を図る		林道神童子線路面改良工事：497m		
	防災行政無線整備事業	関連	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する		調査・設計業務の完了を受け整備工事に着手した（28年度までの4年間で整備する計画）		
住民協働事業	児童生徒安全対策事業	交付対象	住民による地域ぐるみの見守り活動の支援や通学路交通安全施設の設置、ヘルメットの購入補助を行う		防犯ブザー購入 学童交通誘導員の配備 安全看板の設置 ヘルメット購入補助 防犯カメラ等による機械警備		
住民が取り組む事業	自主防災組織育成充実事業	交付対象	住民による自主防災組織の日常の訓練や研修、防災知識の啓発活動等を支援する		自主防災組織等活動助成金：23団体		
成果指標①	成果指標の目標数値	自主防災組織 組織数25団体 活動数144回/年 加入世帯率68.7%		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)		自主防災組織 組織数24団体 活動数145回/年 加入世帯率65.9%	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	1団体が活動を休止したため組織数・加入世帯率は減少しているが、既存団体での加入世帯率は微増しており、継続して防災意識の啓発活動や巡視活動を実施した			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：木津川市

成果指標②	成果指標の目標数値	備蓄食糧：60,000食（平成25年度）	成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	備蓄食糧：63,000食
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値である60,000食（平成25年度）を概ね達成した
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	登下校時の事故数：4件（平成24年度実績）	成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	登下校時の事故数：5件
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	通学路の交通危険箇所における見守り活動により、交通事故の予防に効果があった
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	施設の耐震改修や避難資機材、備蓄食糧の整備、消防施設の適正な維持管理などハード面からの防災対策を着実に進める一方で、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面からも防災対策を進めることで、災害に強いまちづくりを推進する			
	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。			
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する		
	住民の自治意識を高める成果	自主防災組織による自発的な防災活動等を通して、災害に対する市民の日常的な危機管理意識の高揚を図ることができる		
	広域的波及成果	市内の防災対策を強化することで、災害時の近隣市町村への応援協力体制、連携の強化につながる		
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修、備蓄食糧の整備は、単年度に負担が偏らないよう計画的に実施する		

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。